

■市町村ヒアリング等を踏まえた個別避難計画作成・運用上の課題

作成運用プロセス	取組	課題
庁内の連携	危機管理部局と福祉部局の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・福祉部局がそれぞれ要支援者の名簿等を作成・管理 ・福祉部局に比して、防災部門はマンパワーで不足気味
個別避難計画作成	計画の必要性の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的安全な地域であり、防災への意識が低調 ・要支援者の情報は個人情報保護の関係で限られた関係者のみで共有 ・平時等における支援者への名簿情報の提供への同意が課題 ・要支援者情報の共有する対象が未定
	要支援者の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者数が多く、真に避難支援等が必要な方を絞り込みが必要 ・市町村での要支援者の優先度の考え方の整理 ・名簿や計画作成後の名簿情報等の更新が課題
	担い手の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住民は高齢者が多いのが課題 ・要支援者へ訪問している民生委員や福祉専門職の情報が必要 ・平日の昼間は仕事等で支援者となる方が不在 ・自主防災組織（町内会）は任期制のため協力を得られない ・民生委員は対象地域が広く対応できない ・行政が担い手となった場合、要支援者の居場所の把握に時間を要する
	避難先の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・避難先における要支援者の受入体制に不安（公民館） ・福祉避難所を指定し、直接避難できる体制が必要 ・要支援者によっては垂直避難等、様々な避難方法を検討する必要
計画の継続性	実効性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画に基づく訓練が必要 ・個別避難計画の更新・見直し ・住基等を連動した個別避難計画のシステム化が必要